



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月10日

上場取引所 東 大

上場会社名 大平洋金属株式会社

コード番号 5541 URL <http://www.pacific-metals.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 東 洋幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員

(氏名) 庭山 隆夫

TEL 03-3201-6681

四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	1,992	△90.4	△292	—	487	△93.8	△444	—
23年3月期第1四半期	20,838	70.2	7,339	330.3	7,810	258.4	4,825	322.4

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △465百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 4,927百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△2.27	—
23年3月期第1四半期	24.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	118,838	108,464	91.2
23年3月期	126,543	110,500	87.3

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 108,424百万円 23年3月期 110,427百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	9.00	—	8.00	17.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,599	△58.6	1,171	△90.1	2,304	△82.2	△19	—	△0.10
通期	56,057	△25.0	4,324	△76.6	6,270	△69.8	2,435	△78.4	12.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	195,770,713 株	23年3月期	195,770,713 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	525,776 株	23年3月期	510,217 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	195,256,444 株	23年3月期1Q	195,304,610 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信【添付資料】5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 研究開発活動	4
(4) 生産、受注及び販売の実績	4
(5) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	12
(4) 追加情報	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済においては、東日本大震災の影響によるサプライチェーン障害や電力供給の制約、原発問題並びに風評被害、震災による消費自粛ムード等抱えながらも、企業の生産活動の復旧が進行しましたが、政治混迷に伴う復興政策の遅れや中長期的な電力供給不足問題等により、本格的な回復基調には至らず、企業収益や雇用環境は依然として低水準で推移しました。

海外においては、アジア新興国等は中国を中心に堅調な内需を維持しており景気拡大基調のため依然高経済成長を継続しておりますが、中国では電力供給不足問題深刻化、数度の金融引き締めにも拘らずインフレが継続し、米国経済においては緩やかな景気回復基調にあるものの高失業率・住宅市況の低迷並びに金融緩和政策等への懸念が継続し、また、欧州経済においては一部の国々において財政問題が再燃し、財政の健全化や金融システム不安の払拭に至らず、総じて持ち直し傾向にはあるものの、厳しい状況が継続いたしました。

このような状況のもと、当社グループの売上高、損益の大半を占めるニッケル事業の主需要先であるステンレス鋼業界においては、アジア新興国等の内需を中心とした高経済成長の継続及び先進国の総じて景気回復基調での推移のもとに生産・需要を伸長させてきましたが、伸び悩みの状況が継続しました。

フェロニッケル需要は、ステンレス鋼業界の動向と同様、東日本大震災の影響により急激に冷え込んだ国内経済活動の復旧が進行したこと、アジア新興国等では内需を中心とした景気拡大による経済成長の継続等の好材料がありましたが、東日本大震災の影響によった国内企業の生産活動が一時抑制・停止したこと、中国では電力供給不足問題が生産活動へ悪影響を及ぼしたこと等もあり、低調に推移しました。

ニッケルのロンドン金属取引所における価格は、需給バランスは先行きニッケル供給過剰との見方が支配的であり、一時急落し様子見ムードが広がり、また、米国のドル安政策や欧州の財政問題懸念等の好悪材料が混在した状況となり、不安定な推移となりました。

その中で当社のフェロニッケル販売数量は、本年3月の津波の影響で生産停止・出荷停止であったため当第1四半期連結累計期間の生産販売に大きな影響を及ぼし、本年6月末に出荷を再開したものの、前年同四半期に比べ、国内向け、輸出向け共に大幅に減少し、全体では前年度比91.1%の減少となりました。

販売価格は、フェロニッケル製品の価格形成の指標となる当社適用LMEニッケル価格が前年同四半期比8.7%の上昇となりましたが、当社適用平均為替レートが前年同四半期比11.1%の大幅円高となったため、低下しました。

販売数量の減少及び販売価格が低下となったその結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は1,992百万円、前年同四半期比90.4%の大幅減収となりました。損益につきましては、営業損失は292百万円、持分法投資利益を計上した経常利益は487百万円、前年同四半期比93.8%減、災害による損失1,656百万円を計上した四半期純損失は444百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

A ニッケル事業

ニッケル事業の主需要先であるステンレス鋼業界においては、アジア新興国の内需を中心とした景気

拡大基調による高経済成長の継続及び先進国の景気は総じて回復基調で推移し、東日本大震災により影響を受けた国内生産活動の復旧も進行した一方、中国の電力供給不足問題が同国内の生産活動に悪影響を与える状況が継続し、米国経済における景気回復の鈍化傾向及び欧州においては財政不安の再燃等の懸念、東日本大震災の影響によりダメージを受けた国内における不透明な需要環境等により、中国をはじめとした新興国の高経済成長を背景に伸長傾向であった生産・販売は伸び悩み状況となり、稼働率は横ばいで推移しました。

フェロニッケル需要は、ステンレス鋼業界の動向と同様、東日本大震災の影響により急激に冷え込んだ国内経済活動の復旧が進行したこと、アジア新興国等では内需を中心とした景気拡大による経済成長の継続等の好材料がありましたが、東日本大震災の影響によった国内企業の生産活動が一時抑制・停止したこと、中国では電力供給不足問題が生産活動へ悪影響を及ぼしたこと等もあり、低調に推移しました。

ニッケルのロンドン金属取引所における価格は、需給バランスは先行きニッケル供給過剰との見方が支配的であり、一時急落し様子見ムードが広がり、また、米国のドル安政策や欧州の財政問題懸念等の好悪材料が混在した状況となり、不安定な推移となりました。

その中で当社のフェロニッケル販売数量は、本年3月の津波の影響で生産停止・出荷停止であったため当第1四半期連結累計期間の生産販売に大きな影響を及ぼし、本年6月末に出荷を再開したものの、前年同四半期に比べ、国内向け、輸出向け共に大幅に減少し、全体では前年度比91.1%の減少となりました。

販売価格は、フェロニッケル製品の価格形成の指標となる当社適用LMEニッケル価格が前年同四半期比8.7%の上昇となりましたが、当社適用平均為替レートが前年同四半期比11.1%の大幅円高となったため、低下しました。

販売数量の減少及び販売価格が低下となったその結果、当部門の売上高は1,713百万円、前年同四半期比91.7%減、営業損失は278百万円となりました。

B その他

その他の事業部門につきましては、株式会社大平洋エネルギーセンターの売上高及び営業利益は概ね順調に推移しましたが、廃棄物リサイクル事業及び株式会社大平洋ガスセンターは本年3月の東日本大震災の影響で一時生産・販売停止等となったため、売上高は低調に推移し、営業損失の計上となりました。

その結果、当部門の売上高は296百万円、前年同四半期比20.7%減、営業損失は25百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

資産合計は、前連結会計年度末に比べ7,704百万円減少し、118,838百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間末における流動資産は、東日本大震災の影響により一時生産停止及び製品出荷停止の状況となり、生産は本年6月中旬に復旧しましたが、製品出荷は6月末に再開となったため

たな卸資産が増加しましたが、売上債権の回収による受取手形及び売掛金の減少及び法人税、住民税及び事業税の納付により現金及び預金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ 7,438 百万円の減少となりました。

固定資産においては、持分法適用関連会社に係る投資利益の計上等に伴い投資有価証券の増加等はありませんでしたが、有形固定資産において東日本大震災の影響により復旧工事を優先し、設備投資を抑制したため、当第1四半期連結累計期間の投資額が減価償却額を下回ったこと等により減少し、前連結会計年度末に比べ 265 百万円の減少となりました。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ 5,668 百万円減少し、10,374 百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間末において、法人税、住民税及び事業税の納付に伴う未払法人税等の減少及び東日本大震災で被害を受けた場内の復旧工事等の進行による災害損失引当金の減少等により、流動負債が前連結会計年度末に比べ 5,600 百万円の減少となりました。

固定負債においては、長期借入金の返済による減少等により、前連結会計年度末に比べ 68 百万円の減少となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ 2,035 百万円減少し、108,464 百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間末において、四半期純損失 444 百万円の計上による減少及び配当 1,562 百万円の実施による減少等により株主資本が 2,014 百万円の減少、その他の包括利益累計額が 12 百万円増加並びに少数株主持分が 33 百万円の減少となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発活動の金額はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、全体の生産及び販売の実績が著しく減少しております。

これは主に、本年3月の津波の影響で生産停止・出荷停止等であったため当第1四半期連結累計期間の生産販売に大きな影響を及ぼしており、前年同四半期に比べ生産実績はニッケル事業 73.5%減、その他の事業 20.0%減となりました。

(5) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想については、輸出先の中国において第2四半期中の電力供給不足問題が懸念されており、アジア新興国の多くはインフレ対応の金融引き締め動きも見られること、米国経済における高失業率の継続や住宅市況低迷等に見られる景気回復の鈍化、欧州経済においては依然財政問題が燻ぶっていること等がありますが、東日本大震災の影響により一時的に抑制・停止しておりました国内生産活動が、サプライチェーンの再構築と共に持ち直し傾向にあること、アジア新興国等においては総じて高経済成長の状況にあること等、フェロニッケル製品への需要は横ばいで推移すると見込んでおります。

一方、当社フェロニッケル販売価格の指標となるLMEニッケル価格は、アジア新興国では金融引き締め及び米国の景気回復が鈍化並びに欧州の財政問題懸念等にあることに加えて新規プロジェクトの立ち上がりが見込まれるため、先行きニッケル供給過剰との見方が支配的であり、不安定に推移すると予想しております。

そのため、平成23年8月3日付「業績予想の修正に関するお知らせ」において、通期連結業績予想を以下の通り修正いたしました。また、市場条件につきましても見直しております。

なお、配当予想については変更はありません。

《参考》

【業績予想の修正】(平成23年8月3日 発表)

(1) 平成24年3月期第2四半期連結累計期間連結業績予想数値の修正(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想(A) (平成23年5月27日)	百万円 17,677	百万円 2,347	百万円 3,614	百万円 △751	円 銭 △3.85
今回発表予想(B)	16,599	1,171	2,304	△19	△0.10
増減額(B-A)	△1,078	△1,176	△1,310	732	
増減率(%)	△6.1	△50.1	△36.2	—	
(参考)前期実績 (平成23年3月期第2四半期)	40,142	11,800	12,952	8,285	42.42

(2) 平成24年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (平成23年5月27日)	百万円 56,210	百万円 6,125	百万円 8,308	百万円 2,781	円 銭 14.24
今回発表予想(B)	56,057	4,324	6,270	2,435	12.47
増減額(B-A)	△153	△1,801	△2,038	△346	
増減率(%)	△0.3	△29.4	△24.5	△12.4	
(参考)前期実績 (平成23年3月期)	74,786	18,494	20,767	11,261	57.66

【前提条件の修正】

	販売数量 (T/Y)			適用 LME ニッケル価格 (\$/lb)			適用為替 (¥/\$)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
前回発表予想 (平成 23 年 5 月 27 日)	8,305	20,010	28,315	11.27	10.23	10.53	81.57	81.56	81.56
今回発表予想	8,554	21,510	30,064	10.42	9.90	10.05	80.25	80.73	80.59
(参考)前期実績 (平成 23 年 3 月期)	20,430	17,036	37,466	9.74	10.61	10.14	88.74	82.53	85.92

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,452	32,266
受取手形及び売掛金	6,508	2,502
商品及び製品	4,408	7,826
仕掛品	500	494
原材料及び貯蔵品	4,171	5,585
繰延税金資産	2,018	2,769
その他	1,049	1,225
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	60,103	52,665
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	27,110	26,214
その他(純額)	22,787	22,693
有形固定資産合計	49,897	48,908
無形固定資産		
のれん	49	42
その他	154	145
無形固定資産合計	203	188
投資その他の資産		
投資有価証券	11,496	12,253
その他	5,331	5,314
貸倒引当金	△490	△490
投資その他の資産合計	16,338	17,076
固定資産合計	66,439	66,173
資産合計	126,543	118,838

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,443	2,077
短期借入金	210	210
未払費用	916	1,338
未払法人税等	5,587	10
賞与引当金	537	80
災害損失引当金	2,860	1,644
環境事業操業停止損失引当金	364	—
その他	1,097	2,056
流動負債合計	13,017	7,417
固定負債		
長期借入金	644	574
退職給付引当金	67	66
再評価に係る繰延税金負債	1,801	1,801
その他	511	513
固定負債合計	3,024	2,956
負債合計	16,042	10,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,922	13,922
資本剰余金	3,481	3,481
利益剰余金	93,451	91,445
自己株式	△370	△378
株主資本合計	110,484	108,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	434	334
土地再評価差額金	842	842
為替換算調整勘定	△1,334	△1,222
その他の包括利益累計額合計	△57	△45
少数株主持分	73	40
純資産合計	110,500	108,464
負債純資産合計	126,543	118,838

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	20,838	1,992
売上原価	12,315	1,896
売上総利益	8,522	96
販売費及び一般管理費		
販売費	587	55
一般管理費	595	333
販売費及び一般管理費合計	1,183	389
営業利益又は営業損失(△)	7,339	△292
営業外収益		
受取利息	12	14
受取配当金	9	38
不動産賃貸料	23	22
持分法による投資利益	374	755
その他	91	29
営業外収益合計	511	860
営業外費用		
支払利息	9	5
設備賃貸費用	10	10
設備維持費用	5	25
その他	14	39
営業外費用合計	39	80
経常利益	7,810	487
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	—
固定資産売却益	0	—
環境事業操業停止損失引当金戻入額	—	214
その他	—	30
特別利益合計	1	244
特別損失		
災害による損失	—	1,656
固定資産除却損	28	177
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20	—
その他	14	0
特別損失合計	62	1,835
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	7,749	△1,102
法人税、住民税及び事業税	2,604	5
法人税等調整額	314	△630
法人税等合計	2,918	△625
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	4,830	△477

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主利益又は少数株主損失(△)	4	△33
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,825	△444

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	4,830	△477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△144	△109
繰延ヘッジ損益	64	—
持分法適用会社に対する持分相当額	176	121
その他の包括利益合計	97	12
四半期包括利益	4,927	△465
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,922	△431
少数株主に係る四半期包括利益	4	△33

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 追加情報

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	ニッケル事業				
売上高					
外部顧客への売上高	20,524	313	20,838	—	20,838
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	59	59	△59	—
計	20,524	373	20,897	△59	20,838
セグメント利益又は セグメント損失(△)	7,352	△20	7,331	7	7,339

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、ガス事業、電力卸供給事業、廃棄物リサイクル事業であります。

2 セグメント利益の調整額7百万円には、セグメント間取引消去7百万円、のれんの償却額△6百万円、たな卸資産の調整額3百万円及びその他の調整額2百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	ニッケル事業				
売上高					
外部顧客への売上高	1,713	279	1,992	—	1,992
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	16	16	△16	—
計	1,713	296	2,009	△16	1,992
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△278	△25	△304	11	△292

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、ガス事業、電力卸供給事業、廃棄物リサイクル事業であります。

2 セグメント利益の調整額 11 百万円には、セグメント間取引消去7百万円、のれんの償却額△6百万円、たな卸資産の調整額8百万円及びその他の調整額1百万円が含まれております。

3 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。